



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヨータイ
コード番号 5357 URL <http://www.yotai.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場 和徳
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 江波 二郎
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 072-430-2100
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,414	14.8	1,448	135.4	1,511	137.9	809	71.3
22年3月期	17,787	△14.7	615	△46.2	635	△49.8	472	2.4

(注) 包括利益 23年3月期 579百万円 (—%) 22年3月期 587百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	36.09	—	5.6	7.0	7.1
22年3月期	21.07	—	3.3	2.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,401	14,695	68.7	655.49
22年3月期	21,669	14,341	66.2	639.56

(参考) 自己資本 23年3月期 14,695百万円 22年3月期 14,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	841	△434	△724	1,520
22年3月期	2,772	△299	△1,952	1,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	201	42.7	1.4
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	224	27.7	1.5
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		31.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	△2.4	500	△19.2	550	△15.2	330	△2.7	14.72
通期	20,000	△2.0	1,100	△24.0	1,150	△23.9	710	△12.3	31.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)					
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	25,587,421 株	22年3月期	25,587,421 株	
② 期末自己株式数	23年3月期	3,167,639 株	22年3月期	3,163,880 株	
③ 期中平均株式数	23年3月期	22,421,660 株	22年3月期	22,424,646 株	

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	19,894	14.7	1,455	123.1	1,528	128.4	826	73.2
22年3月期	17,350	△14.7	652	△47.7	669	△51.6	477	△34.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	36.85	—
22年3月期	21.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	21,714	15,171	69.9	676.69
22年3月期	21,958	14,722	67.0	656.58

(参考) 自己資本 23年3月期 15,171百万円 22年3月期 14,722百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
（1）会社の経営の基本方針	5
（2）目標とする経営指標	5
（3）中長期的な会社の経営戦略	5
（4）会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）継続企業の前提に関する注記	13
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
（7）連結財務諸表に関する注記事項	13
（セグメント情報等）	14
（1株当たり情報）	16
（重要な後発事象）	16
4. 個別財務諸表	17
（1）貸借対照表	17
（2）損益計算書	19
（3）株主資本等変動計算書	20
（1株当たり情報）	23
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策やアジアを中心とした新興国の高い経済成長を背景に、企業収益等に一部改善の兆しが見られたものの、国内ではデフレ基調が続くなか雇用・所得環境が低迷、さらには円高の進行や資源価格の上昇などから本格的な景気回復には至りませんでした。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響などもあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況下で、耐火物業界の主たる需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産量は1億1,077万トンとなり前年度比14.8%と3年ぶりの増加となりましたが、鉄鋼以外の需要先につきましては、セメントの国内販売量が4,104万トンと前年度比2.2%の減少となり44年ぶりの低水準となるなど厳しい状況が続いております。

当社グループは、このような情勢下においても活発な受注活動を展開した結果、当連結会計年度の売上高は204億14百万円となり、前期に比べ26億27百万円の増収となりました。

損益面におきましては、コストの削減に努めた結果、営業利益は14億48百万円と前期に比べ8億32百万円増加し、経常利益は15億11百万円と前期に比べ8億76百万円の増加となりました。当期純利益につきましては、8億9百万円と前期に比べ3億36百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（耐火物等）

耐火物等事業につきましては、当連結会計年度の売上高は173億28百万円、セグメント利益は23億9百万円となりました。

（エンジニアリング）

エンジニアリング事業につきましては、当連結会計年度の売上高は30億86百万円、セグメント利益は4億1百万円となりました。

②次期の見通し

当社グループは、財務体質の強化を図るとともに、製造・販売・開発の提携を強化し、生産設備の集約化や省人化の促進による一層のコスト削減により、多様化するニーズや国際的な潮流に対応しつつ、業績の向上に努めてまいります。

当社グループの平成24年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高200億円、営業利益11億円、経常利益11億50百万円、当期純利益7億10百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

受取手形及び売掛金の増加等がありましたが、現金及び預金の減少および投資有価証券の減少等により、総資産は214億1百万円と前連結会計年度末に比べ2億67百万円減少いたしました。

負債は、67億6百万円と前連結会計年度末に比べ6億21百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金、長期借入金等の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.2%から2.5ポイント上昇し、68.7%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は15億20百万円となり、前連結会計年度末より3億31百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は8億41百万円となりました（前連結会計年度比19億30百万円減少）。これは主に、売上債権の増加額10億64百万円、法人税等の支払額3億56百万円の減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益13億29百万円、減価償却費7億38百万円、たな卸資産の減少額3億16百万円等の増加要因によるものであります。

前連結会計年度に比べての獲得した資金の減少は、税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権が増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は4億34百万円となりました（前連結会計年度比1億35百万円の増加）。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億38百万円等によるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の増加は、有形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は7億24百万円となりました（前連結会計年度比12億27百万円の減少）。これは主に、短期借入金の減少額2億円、長期借入金の返済による支出3億円、配当金の支払額2億23百万円によるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の減少は、短期借入金の増減に伴う支出が減少したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	59.0	59.2	60.5	66.2	68.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6	23.6	15.9	29.5	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	497.0	487.2	266.5	55.9	124.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.0	18.4	27.3	128.1	51.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当業界における技術の変革と進展のスピードは著しく、生産設備の更新・合理化の投資は、非常に重要であります。この所要資金は、内部資金を充当することを原則としており、今後もこの方針により対処します。

利益分配につきましては、安定した配当の継続を基本に、企業の財務体質の強化を図るとともに内部資金の充実を進めつつ収益に対応した配当を行い、配当回数につきましては、毎年9月30日を基準日とする配当と毎年3月31日を基準日とする配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針にして堅実な経営に努めてまいります。当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことが出来る。」旨定款に定めております。

②当期及び次期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき9月30日を基準日とする配当を1株当たり5円実施し、3月31日を基準日とする配当につきましては1株当たり5円とすることを決定いたしました。この結果、当期の1株当たり年間配当金は10円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり10円（9月30日を基準日とする配当5円、3月31日を基準日とする配当5円）を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、永年に亘る耐火物製造技術の歴史と経験を後世に継承しつつ、独自の技術を活かして、革新する時代に即した新しい技術と製品を創出し、顧客の満足度を高めるとともに、社会に貢献する誠実な企業を目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、経済のグローバル化に対して的確な投資を行っていくことにより、高収益企業となることを目指しております。継続的な成長を実現するため、売上高経常利益率を重要な指標として収益力を強化し、開発を含めた製販一体となった体制づくりを一層進めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年秋の世界的な経済不況による経営試練を教訓として、経済のグローバル化、資源問題の深刻化に対応できるように中国の子会社の育成、エンジニアリング事業の増強、新製品の開発・拡販、循環型企業を目指した取り組み等を進めてまいりました。

今後とも（1）国際競争力の向上の為に、営口新窯耐耐火材料有限公司（中国 100%出資の子会社）を当社グループの核の工場となるように育成してまいります。（2）不定形耐火物の開発、リチウム電池焼成用耐火物等を中心とした新製品の開発を積極的に進めてまいります。（3）資源問題の深刻化に対応して、天然資源及びエネルギー消費量の削減に努め、廃棄物の削減と資源のリサイクル技術の確立に取り組んでまいります。

以上の取り組みを拡充しながら継続的な成長戦略を実行するとともに、製造業の原点に忠実であり続け、地域社会に貢献できる企業を目指します。

（4）会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、東日本大震災の影響から落ち込んでいる日本経済も、復興需要や好調な海外経済に支えられて、持ち直してくると期待されますが、円高基調や資源価格の上昇もあって、不透明な状況が続くと考えられます。

このような状況から、耐火物業界は、国際的資源問題、輸入品との競合も含めてグローバルな視点より事業の改善を図っていく必要に迫られております。

当社グループといたしましては、財務体質の強化を図るとともに、製造・販売・開発の提携を強化し、生産設備の集約化や省人化の促進による一層のコスト削減により、多様化するニーズや国際的な潮流に対応しつつ、業績の向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,851,628	1,520,561
受取手形及び売掛金	7,769,057	8,814,454
有価証券	—	9,917
製品	2,278,124	2,116,605
仕掛品	370,759	388,169
原材料及び貯蔵品	1,610,135	1,410,974
繰延税金資産	242,058	247,777
その他	73,059	129,665
貸倒引当金	△1,800	△1,800
流動資産合計	14,193,021	14,636,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,058,643	1,923,618
機械装置及び運搬具（純額）	1,269,434	1,056,255
土地	1,364,210	1,386,389
その他（純額）	245,586	206,073
有形固定資産合計	4,937,874	4,572,336
無形固定資産	65,854	60,179
投資その他の資産		
投資有価証券	2,315,897	1,997,777
その他	245,332	203,578
貸倒引当金	△88,787	△68,241
投資その他の資産合計	2,472,442	2,133,113
固定資産合計	7,476,171	6,765,629
資産合計	21,669,193	21,401,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,131	2,413,283
短期借入金	950,000	750,000
未払費用	1,096,039	1,087,070
未払法人税等	231,202	430,014
役員賞与引当金	20,100	22,400
その他	303,376	218,669
流動負債合計	5,125,849	4,921,438
固定負債		
長期借入金	600,000	300,000
繰延税金負債	391,561	317,346
退職給付引当金	1,089,022	1,073,328
その他	121,542	94,007
固定負債合計	2,202,126	1,784,682
負債合計	7,327,975	6,706,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	9,883,712	10,468,764
自己株式	△555,495	△556,558
株主資本合計	13,733,203	14,317,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550,931	398,517
為替換算調整勘定	57,083	△19,874
その他の包括利益累計額合計	608,014	378,643
純資産合計	14,341,217	14,695,834
負債純資産合計	21,669,193	21,401,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,787,371	20,414,622
売上原価	15,354,740	16,906,472
売上総利益	2,432,631	3,508,150
販売費及び一般管理費	1,817,328	2,059,886
営業利益	615,302	1,448,263
営業外収益		
受取利息	6,040	7,117
受取配当金	33,244	41,326
不動産賃貸料	31,664	28,282
助成金収入	10,158	—
その他	12,499	28,557
営業外収益合計	93,607	105,283
営業外費用		
支払利息	21,635	16,508
為替差損	23,011	13,246
デリバティブ評価損	26,478	7,351
その他	2,483	5,105
営業外費用合計	73,607	42,212
経常利益	635,301	1,511,334
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29,290	670
デリバティブ解約益	24,943	—
ゴルフ会員権売却益	—	1,190
固定資産売却益	82,692	10,801
特別利益合計	136,926	12,661
特別損失		
貸倒引当金繰入額	400	—
投資有価証券売却損	—	400
会員権売却損	—	290
固定資産売却損	113	—
固定資産除却損	1,195	19,541
ゴルフ会員権評価損	400	—
投資有価証券評価損	—	129,185
環境対策費	—	39,860
解約違約金	—	5,315
特別損失合計	2,109	194,592
税金等調整前当期純利益	770,118	1,329,403
法人税、住民税及び事業税	275,000	551,000
法人税等調整額	22,579	△30,877
法人税等合計	297,579	520,122
少数株主損益調整前当期純利益	—	809,280
少数株主利益	—	—
当期純利益	472,538	809,280

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	809,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△152,413
為替換算調整勘定	—	△76,957
その他の包括利益合計	—	△229,371
包括利益	—	579,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	579,909
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,654,519	2,654,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
前期末残高	1,750,465	1,750,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
前期末残高	9,613,002	9,883,712
当期変動額		
剰余金の配当	△201,829	△224,228
当期純利益	472,538	809,280
当期変動額合計	270,709	585,051
当期末残高	9,883,712	10,468,764
自己株式		
前期末残高	△554,982	△555,495
当期変動額		
自己株式の取得	△512	△1,063
当期変動額合計	△512	△1,063
当期末残高	△555,495	△556,558
株主資本合計		
前期末残高	13,463,006	13,733,203
当期変動額		
剰余金の配当	△201,829	△224,228
当期純利益	472,538	809,280
自己株式の取得	△512	△1,063
当期変動額合計	270,197	583,987
当期末残高	13,733,203	14,317,191

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	459,715	550,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	91,215	△152,413
当期変動額合計	91,215	△152,413
当期末残高	550,931	398,517
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,286	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,286	—
当期変動額合計	1,286	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	35,016	57,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,066	△76,957
当期変動額合計	22,066	△76,957
当期末残高	57,083	△19,874
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	493,446	608,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	114,567	△229,371
当期変動額合計	114,567	△229,371
当期末残高	608,014	378,643
純資産合計		
前期末残高	13,956,452	14,341,217
当期変動額		
剰余金の配当	△201,829	△224,228
当期純利益	472,538	809,280
自己株式の取得	△512	△1,063
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	114,567	△229,371
当期変動額合計	384,765	354,616
当期末残高	14,341,217	14,695,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	770, 118	1, 329, 403
減価償却費	772, 203	738, 127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38, 861	△14, 603
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△129, 968	△15, 693
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2, 300	2, 300
受取利息及び受取配当金	△39, 284	△48, 444
支払利息	21, 635	16, 508
固定資産売却損益 (△は益)	△82, 579	△10, 801
固定資産除却損	1, 195	19, 541
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	400
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	129, 185
売上債権の増減額 (△は増加)	297, 696	△1, 064, 279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1, 355, 317	316, 164
仕入債務の増減額 (△は減少)	315, 612	△88, 316
その他	△36, 454	△143, 485
小計	3, 204, 331	1, 166, 007
利息及び配当金の受取額	39, 174	48, 333
利息の支払額	△21, 635	△16, 508
法人税等の支払額	△449, 701	△356, 587
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 772, 168	841, 244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	83, 195	15, 386
有形固定資産の取得による支出	△373, 890	△438, 352
無形固定資産の取得による支出	—	△3, 521
投資有価証券の売却による収入	—	600
投資有価証券の取得による支出	△8, 976	△8, 916
有価証券の売却及び償還による収入	400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299, 271	△434, 804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1, 750, 000	△200, 000
長期借入金の返済による支出	—	△300, 000
自己株式の取得による支出	△512	△1, 063
配当金の支払額	△201, 983	△223, 578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 952, 495	△724, 642
現金及び現金同等物に係る換算差額	5, 857	△12, 864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	526, 259	△331, 067
現金及び現金同等物の期首残高	1, 325, 369	1, 851, 628
現金及び現金同等物の期末残高	1, 851, 628	1, 520, 561

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	587,106千円
少数株主に係る包括利益	— 〃
計	587,106千円
- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	91,215千円
繰延ヘッジ損益	1,286 〃
為替換算調整勘定	22,066 〃
計	114,567千円

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループが営む事業は、耐火物の製造販売及びこれに付随する築炉工事等を行う耐火物事業のみの単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

（海外売上高）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（セグメント情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、耐火物事業、エンジニアリング事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「耐火物等」及び「エンジニアリング」の2つを報告セグメントとしております。

「耐火物等」は、鉄鋼用、非鉄金属用、セメント用、ガラス用、その他窯業用及び環境装置関係炉用を主とした、塩基性れんが、高アルミナ質れんが、粘土質れんが、珪石れんが等の各材質による耐火れんが及び不定形耐火物等を製造販売しております。「エンジニアリング」は、耐火物を使用する各種工業用窯炉、環境設備等の設計、施工を行っており、必要に応じてメンテナンス工事等を請け負っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	耐火物等	エンジニアリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,328,439	3,086,182	20,414,622	—	20,414,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,328,439	3,086,182	20,414,622	—	20,414,622
セグメント利益	2,309,341	401,589	2,710,931	—	2,710,931
その他の項目					
減価償却費	701,524	31,002	732,527	5,600	738,127
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	416,672	20,250	436,922	4,951	441,874

(注)1. 減価償却費の調整額5,600千円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,951千円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	20,414,622
その他の売上高	—
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	20,414,622

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,710,931
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△1,262,668
連結財務諸表の営業利益	1,448,263

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	732,527	5,600	738,127
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	436,922	4,951	441,874

(注)1. 減価償却費の調整額5,600千円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,951千円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	639円56銭	1株当たり純資産額	655円49銭
1株当たり当期純利益金額	21円07銭	1株当たり当期純利益金額	36円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	472,538	809,280
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	472,538	809,280
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,424,646	22,421,660

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,690,435	1,285,805
受取手形	1,304,343	1,446,838
売掛金	6,319,062	7,164,368
有価証券	—	9,917
製品	2,149,349	2,016,423
仕掛品	293,464	298,750
原材料及び貯蔵品	1,525,451	1,326,173
前払費用	22,707	13,013
繰延税金資産	242,058	247,777
その他	87,743	19,993
貸倒引当金	△1,800	△1,800
流動資産合計	13,632,815	13,827,262
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,776,593	1,672,414
構築物（純額）	131,150	118,404
機械及び装置（純額）	1,043,052	892,775
車両運搬具（純額）	48,774	30,613
工具、器具及び備品（純額）	192,349	175,057
土地	1,364,210	1,386,389
建設仮勘定	27,558	12,773
有形固定資産合計	4,583,690	4,288,427
無形固定資産		
ソフトウェア	502	277
施設利用権	13,416	12,449
無形固定資産合計	13,918	12,726
投資その他の資産		
投資有価証券	2,315,897	1,997,777
出資金	73	73
関係会社出資金	1,255,398	1,255,398
関係会社長期貸付金	—	197,897
長期前払費用	45,236	33,920
施設利用会員権	79,990	72,720
その他	49,095	39,103
貸倒引当金	△17,850	△10,480
投資その他の資産合計	3,727,840	3,586,409
固定資産合計	8,325,449	7,887,563
資産合計	21,958,265	21,714,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	250,167	173,307
買掛金	2,212,927	2,107,720
短期借入金	950,000	750,000
未払金	135,915	67,716
未払費用	1,088,406	1,080,224
未払法人税等	231,202	430,014
未払消費税等	64,801	66,961
前受金	23,483	4,206
預り金	49,582	46,681
役員賞与引当金	20,100	22,400
その他	6,792	9,669
流動負債合計	5,033,379	4,758,903
固定負債		
長期借入金	600,000	300,000
繰延税金負債	391,561	317,346
退職給付引当金	1,089,022	1,073,328
その他	121,542	94,007
固定負債合計	2,202,126	1,784,682
負債合計	7,235,505	6,543,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
資本準備金	1,710,876	1,710,876
その他資本剰余金	39,589	39,589
資本剰余金合計	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
利益準備金	455,231	455,231
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	726,805	666,695
別途積立金	4,300,000	4,300,000
繰越利益剰余金	4,840,300	5,502,368
利益剰余金合計	10,322,337	10,924,295
自己株式	△555,495	△556,558
株主資本合計	14,171,828	14,772,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550,931	398,517
評価・換算差額等合計	550,931	398,517
純資産合計	14,722,759	15,171,239
負債純資産合計	21,958,265	21,714,825

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	17,350,421	19,894,696
売上原価	15,009,392	16,530,440
売上総利益	2,341,028	3,364,255
販売費及び一般管理費	1,688,604	1,908,704
営業利益	652,423	1,455,551
営業外収益		
受取利息	6,167	7,214
有価証券利息	111	110
受取配当金	33,244	41,326
不動産賃貸料	31,664	28,282
助成金収入	10,158	—
その他	11,941	28,482
営業外収益合計	93,287	105,415
営業外費用		
支払利息	21,635	16,508
デリバティブ評価損	26,478	7,351
為替差損	27,168	7,622
その他	1,362	1,206
営業外費用合計	76,644	32,689
経常利益	669,067	1,528,277
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	670
デリバティブ解約益	24,943	—
ゴルフ会員権売却益	—	1,190
固定資産売却益	82,692	10,764
特別利益合計	107,635	12,624
特別損失		
貸倒引当金繰入額	400	—
投資有価証券売却損	—	400
会員権売却損	—	290
固定資産売却損	113	—
固定資産除却損	1,195	19,541
ゴルフ会員権評価損	400	—
投資有価証券評価損	—	129,185
環境対策費	—	39,860
解約違約金	—	5,315
特別損失合計	2,109	194,592
税引前当期純利益	774,593	1,346,309
法人税、住民税及び事業税	275,000	551,000
法人税等調整額	22,579	△30,877
法人税等合計	297,579	520,122
当期純利益	477,013	826,186

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,654,519	2,654,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,710,876	1,710,876
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,710,876	1,710,876
その他資本剰余金		
前期末残高	39,589	39,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,589	39,589
資本剰余金合計		
前期末残高	1,750,465	1,750,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	455,231	455,231
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	455,231	455,231
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	790,188	726,805
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△63,382	△60,110
当期変動額合計	△63,382	△60,110
当期末残高	726,805	666,695
別途積立金		
前期末残高	4,300,000	4,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,300,000	4,300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,501,733	4,840,300
当期変動額		
剰余金の配当	△201,829	△224,228
当期純利益	477,013	826,186
固定資産圧縮積立金の取崩	63,382	60,110
当期変動額合計	338,567	662,068
当期末残高	4,840,300	5,502,368
利益剰余金合計		
前期末残高	10,047,153	10,322,337
当期変動額		
剰余金の配当	△201,829	△224,228
当期純利益	477,013	826,186
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	275,184	601,957
当期末残高	10,322,337	10,924,295
自己株式		
前期末残高	△554,982	△555,495
当期変動額		
自己株式の取得	△512	△1,063
当期変動額合計	△512	△1,063
当期末残高	△555,495	△556,558
株主資本合計		
前期末残高	13,897,156	14,171,828
当期変動額		
剰余金の配当	△201,829	△224,228
当期純利益	477,013	826,186
自己株式の取得	△512	△1,063
当期変動額合計	274,671	600,893
当期末残高	14,171,828	14,772,722

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	459,715	550,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,215	△152,413
当期変動額合計	91,215	△152,413
当期末残高	550,931	398,517
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,286	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,286	—
当期変動額合計	1,286	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	458,429	550,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,501	△152,413
当期変動額合計	92,501	△152,413
当期末残高	550,931	398,517
純資産合計		
前期末残高	14,355,586	14,722,759
当期変動額		
剰余金の配当	△201,829	△224,228
当期純利益	477,013	826,186
自己株式の取得	△512	△1,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,501	△152,413
当期変動額合計	367,173	448,479
当期末残高	14,722,759	15,171,239

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 656円58銭	1株当たり純資産額 676円69銭
1株当たり当期純利益金額 21円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 36円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	477,013	826,186
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	477,013	826,186
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,424,646	22,421,660

5. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成23年6月28日付予定）

①新任監査役候補

常勤監査役	新藤	建夫	
監査役	下瀬	克忠	
監査役	千葉	幸雄	（社外監査役）
監査役	阿山	正博	（社外監査役）
監査役	上野	勝	（社外監査役）

②退任予定監査役

常勤監査役	藤原	健晃	
監査役	徳山	光治	
監査役	福田	英司	（社外監査役）
監査役	立澤	正道	（社外監査役）
監査役	辻本	公一	（社外監査役）

（注） 新任監査役候補者 千葉幸雄氏、阿山正博氏及び上野勝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。